

最近の雇用失業情勢

(令和2年12月分)

金沢公共職業安定所
 金沢市鳴和1丁目18番42号
 電話(076)253-3043

ご存知ですか？認定制度

女性活躍推進の取組が
 優良な企業！！



<えるぼし>

雇用調整助成金の特例措置等の延長等について

雇用調整助成金、緊急雇用安定助成金、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金については、緊急事態宣言が全国で解除された月の翌月末まで現行措置が延長される予定です。

なお、今般の緊急事態宣言に伴い、緊急事態宣言対象地域の知事の要請を受けて営業時間の短縮等に協力する飲食店等に対しては、雇用調整助成金等に係る大企業の助成率を最大10/10に引き上げることとしています。

12月のハローワーク金沢管内の有効求人数は前年同月に比べ26.4%減少し、一方有効求職者数は同12.5%増加し、有効求人倍率は1.37倍となり前年同月に比べ0.73ポイント下回りました。

全国の有効求人倍率(季節調整値)は1.06倍となり前月と同率で、石川の有効求人倍率(季節調整値)は1.23倍で前月と比べ0.05ポイント上回りました。

12月の完全失業者数(全国)は194万人で前月と比べると1万人下回り、前年同月に比べて49万人上回りました。

完全失業率(全国)は2.9%となり前月と同率となりました。

〔参考〕北陸ブロックの令和2年10月～12月期完全失業率(季節調整値)は2.6%で、前年同期と比べ0.6ポイント上回りました。

表1 有効求人倍率等の推移

区分	元年 12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
有効求人倍率(金沢所は原数値、全国及び石川は季節調整値)													
金沢所	2.10	1.88	1.87	1.74	1.42	1.22	1.19	1.21	1.19	1.14	1.19	1.27	1.37
全国	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03	1.04	1.06	1.06
石川	1.89	1.73	1.70	1.59	1.46	1.32	1.19	1.15	1.10	1.09	1.12	1.18	1.23
正社員有効求人倍率													
金沢所	1.53	1.39	1.32	1.23	1.07	0.93	0.90	0.91	0.89	0.90	0.95	0.98	1.03
石川	1.52	1.37	1.28	1.19	1.05	0.94	0.90	0.89	0.89	0.90	0.94	0.99	1.04
全国の完全失業者数(万人)、完全失業率(%)													
失業数	145	159	159	176	189	198	195	197	206	210	215	195	194
失業率	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	2.9	2.9

(注)・令和元年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。

- ・正社員有効求人倍率(原数値)＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数
 (常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。)
- ・完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値です。

求 人 の 動 向

12月の新規求人数は3,955人で前年同月に比べ24.7%減少し、有効求人数は11,060人で同26.4%減少しました。

新規求人を産業別にみると、情報通信業が前年同月に比べ12.8%増加し、サービス業が同8.3%増加、建設業が同7.7%増加したものの、宿泊業、飲食サービス業が同67.5%の減少、卸売業、小売業が同41.4%の減少、運輸業、郵便業が同23.9%の減少、製造業が同14.7%の減少、医療・福祉が同10.7%の減少となりました。

新規求人を事業所規模別にみると、すべての事業所規模からの求人が前年同月に比べ減少しました。

なお、29人以下の小規模事業所からの求人は、全体の68%を占めています。

また、新規求人数のうち正社員求人の割合は50.1%であり、パート、派遣社員等を活用する動きが続いています。

表2 産業別・規模別新規求人状況

(人、%)

区 分	30年度	元年度	前年度比	10月	11月	12月	前年同月比	
新規求人数(産業計)	66,956	63,460	▲5.2	4,190	3,737	3,955	▲24.7	
産 業 別	建設業	4,981	4,626	▲7.1	386	326	350	7.7
	製造業	4,882	3,922	▲19.7	223	161	192	▲14.7
	繊維工業	617	542	▲12.2	43	26	28	▲9.7
	はん用・生産用・業務用機械	730	628	▲14.0	19	16	28	▲41.7
	電気機械	208	192	▲7.7	21	26	7	▲56.3
	情報通信業	1,866	1,604	▲14.0	138	124	168	12.8
	運輸業、郵便業	5,063	4,884	▲3.5	271	179	334	▲23.9
	卸売業、小売業	12,171	11,599	▲4.7	745	826	579	▲41.4
	宿泊業、飲食サービス業	8,773	8,940	1.9	367	376	284	▲67.5
	医療・福祉	11,444	10,911	▲4.7	759	712	779	▲10.7
サービス業	8,950	8,268	▲7.6	706	485	574	8.3	
規 模 別	29人以下	45,862	42,800	▲6.7	2,781	2,708	2,690	▲22.1
	30～99人	14,408	14,394	▲0.1	979	675	811	▲31.4
	100～299人	4,779	4,465	▲6.6	348	275	324	▲21.2
	300人以上	1,907	1,801	▲5.6	82	79	130	▲36.9
有効求人数	16,027	15,346	▲4.3	10,711	11,022	11,060	▲26.4	

求 職 の 動 向

12月の新規求職者数は1,310人で前年同月に比べ5.1%減少し、月間有効求職者数は8,055人で同12.5%増加しました。

新規求職者を雇用形態別で見ると、常用は前年同月に比べ3.7%減少し、パートタイムも同0.5%減少しました。

また、雇用保険受給者は同16.2%増加しました。

新規常用求職者の実態をみると、在職者は前年同月に比べ15.3%減少し、離職者は同2.2%増加しました。

離職者のうち事業主都合による離職者は同20.5%増加し、自己都合による離職者は同1.6%減少しました。

表3 雇用形態別新規求職者・有効求職者・就職の状況

(人、%)

区 分	30年度	元年度	前年度比	10月	11月	12月	前年同月比
新規求職者数	22,175	21,350	▲3.7	1,917	1,348	1,310	▲5.1
うち常用計	21,932	21,100	▲3.8	1,905	1,340	1,286	▲3.7
うち保険受給者	5,737	5,704	▲0.6	562	386	366	16.2
うちパートタイム	7,254	7,059	▲2.7	736	429	409	▲0.5
月間有効求職者数	7,815	7,830	0.2	9,019	8,656	8,055	12.5
就 職 件 数	7,520	6,818	▲9.3	566	452	411	▲8.3

(注) パートタイムを含む。

年度分の月間有効求職者数は月平均値です。

表4 新規常用求職者の実態

(人、%)

区 分	30年度	元年度	前年度比	10月	11月	12月	前年同月比
新規常用求職者	21,932	21,100	▲3.8	1,905	1,340	1,286	▲3.7
在 職 者	7,042	6,446	▲8.5	485	407	389	▲15.3
離 職 者	12,827	12,907	0.6	1,254	842	799	2.2
定年到達等	501	594	18.6	44	33	23	▲17.9
事業主都合	2,872	2,869	▲0.1	338	184	200	20.5
自己都合	9,139	9,156	0.2	847	602	554	▲1.6
自 営	282	244	▲13.5	18	22	18	▲10.0
無 業 者	2,063	1,747	▲15.3	166	91	98	3.2
家事・育児	693	584	▲15.7	78	35	33	57.1
そ の 他	1,370	1,163	▲15.1	88	56	65	▲12.2

(注) パートタイムを含む。

離職理由が不明の者もいるので、離職者の合計は一致しないことがあります。

企業整備の状況

12月の企業整備状況(人員整理)の件数は21件で前年同月に比べ75.0%増加し、人員も75人で同66.7%増加しました。

産業別では、卸売業、小売業が5件(16人)、製造業が4件(26人)、宿泊業・飲食サービス業が3件(12人)、生活関連サービス業、娯楽業が2件(5人)、サービス業が2件(5人)、学術研究、専門、技術サービス業が2件(4人)などでした。

表5 企業整備状況

(件、人、%)

区分	30年度	元年度	前年度比	10月	11月	12月	前年同月比
件数	162	172	6.2	19	11	21	75.0
人数	720	723	0.4	105	36	75	66.7

(注) 同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所について計上しています。

雇用保険の適用状況

12月末の適用事業所数は11,924件、被保険者数は219,474人となりました。

表6 雇用保険適用状況

(件、人、%)

区分	30年度	元年度	前年度比	10月	11月	12月	前年同月比
適用事業所数	11,729	11,799	0.6	11,880	11,904	11,924	1.5
被保険者数	216,932	219,679	1.3	219,207	219,584	219,474	▲0.5

雇用保険の給付状況

12月に雇用保険の受給手続きをした人は329人で、前年同月に比べ5.5%減少しました。なお受給者実人員は2,076人で前年同月に比べ24.6%増加し、支給金額も2億4千万円で同26.8%増加しました。

表7 雇用保険給付状況

(人、百万円、%)

区分	30年度	元年度	前年度比	10月	11月	12月	前年同月比
受給資格決定件数	6,127	6,195	1.1	666	411	329	▲5.5
受給者実人員	1,662	1,742	4.9	2,430	2,322	2,076	24.6
支給金額	2,355	2,565	8.9	307	276	240	26.8

(注) 受給者実人員の年度分は月平均値、支給金額は基本手当基本分の合計です。